

平成29年5月31日

長野県知事 阿部守一様

県・国の施策に関する

要 望 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、4月20日開催の第140回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会において審議し、全国市長会議を通じ、国に要望することとなっておりますので、御理解のうえ御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年5月31日

長野県知事

阿 部 守 一 様

長野県市長会会長

塩尻市長 小 口 利 幸

県に対する提案・要望事項目次

- 1 軽油引取税に係る課税免除措置の再延長について…………… 1
- 2 子どもの貧困対策事業に対する補助制度の創設について…………… 2
- 3 長野県福祉医療費給付事業補助金の補助対象範囲の拡大について …… 3
- 4 健康長寿のための取組への支援について…………… 4
- 5 高速自動車国道での交通事故時におけるドクターヘリの本線上への
着陸について…………… 5
- 6 地域における口腔機能・摂食・栄養医療の供給体制整備や従事者育成、
調査研究等の充実について…………… 6
- 7 発達障がいを持つ子どもに対する地域支援体制の構築等について …… 7
- 8 国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援について …… 8
- 9 エアゾール缶等処理事業に対する補助制度の創設について…………… 9
- 10 信州DCに向けた二次交通の整備及び運行経費の支援拡充について 10
- 11 農振除外、農地転用等に関する指導・助言について…………… 11
- 12 地籍調査事業における国負担金及び県補助金の予算確保並びに
認証事務処理の迅速化について…………… 12
- 13 長野県森林づくり県民税の継続について…………… 13
- 14 林地台帳の整備に係る支援について…………… 14

15	森のエネルギー総合推進事業の継続及び拡充について……………	15
16	松くい虫被害林を健全な里山へ再生する新規事業の創設について…	16
17	ジビエ振興に係る移動式解体処理車両の導入等について……………	17
18	長野県有料道路利用者負担軽減事業の見直しについて……………	18
19	都市計画基礎調査に係る県からの委託費について……………	18
20	中学生を対象とした学習障がい(LD)等通級指導教室の拡充に ついて……………	20
21	国指定文化財の国庫補助事業に対する県費補助金の拡充について…	21

1 軽油引取税に係る課税免除措置の再延長について

平成 30 年 3 月 31 日に適用期限が到来する、軽油引取税に係る課税免除措置について、地域の産業や雇用を守るため、適用期限を再延長することを要望します。

2 子どもの貧困対策事業に対する補助制度の創設について

子どもの貧困対策について市町村における事業を継続的に実施するため、長野県の補助制度の創設を要望します。

3 長野県福祉医療費給付事業補助金の補助対象範囲の 拡大について

長野県が実施しております乳幼児等の福祉医療費給付事業における対象範囲について、現在、入院においては中学校卒業までとなっておりますが、通院においては小学校就学前までとなっております、11年間対象範囲が据え置かれているので、通院における対象範囲を拡大していただくよう要望します。

4 健康長寿のための取組への支援について

「健康寿命の延伸」を目指すため、その評価指標として平成 27 年度に長野県が公表した「市町村別健康寿命」を定期的に（毎年）公表することを要望します。

また、市町村が健康推進事業として行う「健康ポイント制度」に対して、長野県としての支援策・体制の整備をするよう提案します。

5 高速自動車国道での交通事故時におけるドクターヘリ の本線上への着陸について

現在、長野県内の高速自動車国道における交通事故の負傷者は救急車で搬送しており、病院到着まで時間を要しているのが実情であります。負傷者を一刻も早く救命するため、ドクターヘリが事故現場近くの高速自動車国道本線上に着陸することを可能とするよう要望します。

6 地域における口腔機能・摂食・栄養医療の供給体制

整備や従事者育成、調査研究等の充実について

地域における口腔機能・摂食・栄養医療の供給体制の整備や従事者の育成、調査研究等を行うため、信州大学医学部に寄付講座「地域口腔摂食栄養医療学講座（仮称）」の開設を長野県において支援されることを要望します。

7 発達障がいを持つ子どもに対する地域支援体制の 構築等について

発達障がいの診療体制整備とともに、専門研修を受けたコメディカルスタッフ（医療従事者）を長野県内に計画的に配置し、地域の教育・福祉・保健・労働等の関係機関と連携した支援体制を構築することを要望します。

8 国の循環型社会形成推進交付金による市町村への 財政支援について

循環型社会形成推進交付金制度（以下「交付金」という。）は、市町村等が実施するごみ焼却施設、最終処分場などの廃棄物処理施設整備に必要な財源を確保する上で欠くことのできない制度であることから、実施年度において実施計画に見合った所要額が確実に交付されるよう要望します。

全ての廃棄物処理施設の整備についての用地費や解体撤去工事費についても交付対象とするとともに、住民理解を得るための周辺環境整備に要する費用についても、新たに交付対象とすることを併せて要望します。

9 エアゾール缶等処理事業に対する補助制度の創設について

国ではエアゾール缶やカセットボンベ（以下「エアゾール缶等」という。）を、穴開けせずに収集するよう指導していますが、実施に当たっては、収集・処理方法の変更に伴う費用負担が生じるため、補助制度の創設を要望します。

10 信州DCに向けた二次交通の整備及び運行経費の支援 拡充について

平成29年度は信州デスティネーションキャンペーン(以下「信州DC」という。)の本番を迎えます。

この取組により観光誘客を拡大し、信州DCを成功させるため、JRの主要駅から観光地を結ぶ二次交通の整備及び運行経費等の支援を要望します。

11 農振除外、農地転用等に関する指導・助言について

農振農用地区域内農地は農振除外、農地転用などにおいて厳しく規制をされ、原則農地転用を伴う開発は厳しく規制されておりますが、新たな雇用の創出を図り、人口減少の抑制につながり、地域の活性化に資する開発事業など、市の実情に応じた開発が可能となるよう指導・助言を要望します。

12 地籍調査事業における国負担金及び県補助金の予算

確保並びに認証事務処理の迅速化について

地籍調査事業における国の地籍調査費負担金及び長野県の国土調査事業補助金の交付額は、近年、市の要望額を大幅に下回る状況が続いています。

地籍調査事業のより一層の促進を図るため、国、長野県においても十分な予算を確保するとともに、迅速な認証事務処理を行うよう要望します。

13 長野県森林づくり県民税の継続について

長野県森林づくり県民税（以下「森林税」という。）については、市町村における森林づくりが促進されるよう、柔軟かつ効果的な活用を検討するとともに、継続することを要望します。

14 林地台帳の整備に係る支援について

林地台帳整備を円滑に推進するため、市町村に対する国及び長野県の財政支援を要望します。

15 森のエネルギー総合推進事業の継続及び拡充について

現在、長野県産材を活用したペレットや薪等の木質バイオマス利用促進のため、ペレットストーブ設置に対する補助が行われているが、「森のエネルギー総合推進事業」の継続と、交付対象台数増加のための予算枠の拡大を要望します。

16 松くい虫被害林を健全な里山へ再生する新規事業の 創設について

松くい虫被害林に放置されている枯損木を処理し、広葉樹林化を進め、健全な里山への再生を図るとともに、処理する枯損木を木質バイオマスとして再利用できるよう新規事業の創設を要望します。

17 ジビエ振興に係る移動式解体処理車両の導入等

について

有害鳥獣駆除の実施にあたり、捕獲された獣類は埋設処理が中心であり、積極的な活用が乏しい。このため、現在長野県が中心となり進めているジビエ振興を更に推進するためにも、長野県において移動式獣肉解体処理車両を導入するとともに、広域的な運用体制を整備することを要望します。

18 長野県有料道路利用者負担軽減事業の見直しについて

長野県道路公社が管理する有料道路の時間帯割引について、長野県民の公平性を確保するため、有料道路の窓口で割引券を販売するとともに、市町村への財政及び事務の負担を求めないようにすることを要望します。

19 都市計画基礎調査に係る県からの委託費について

長野県が市町村に委託し、実施している都市計画基礎調査に係る委託調査費用について、市の意見を取り入れた算定方法の確立を要望します。

20 中学生を対象とした学習障がい(LD)等通級指導教室 の拡充について

通常学級に在籍し、一部特別な配慮が必要となる児童生徒を指導する学習障がい(LD)等通級指導教室は、長野県において28教室設置されていますが、全て小学生を対象としております。新たに中学生を対象とした通級指導教室を設置することを高く評価するとともに、拡充を要望します。

21 国指定文化財の国庫補助事業に対する県費補助金の 拡充について

国指定文化財の保存活用を目的とする国庫補助事業に関し、適切な事業実施に必要な財源を安定的に確保するため、長野県の文化財保護事業補助金交付要綱に基づく県費補助金の拡充を要望します。

国に対する提案・要望

国に対する提案・要望事項目次

1	MV-22、CV-22 オスプレイの安全性の確認について	24
2	緊急防災・減災事業債の拡充について	25
3	地方創生拠点整備交付金の継続と拡大について	26
4	軽油引取税に係る課税免除措置の再延長について	27
5	児童扶養手当の支払期月の弾力化について	28
6	国民健康保険事業に係る国の財政支援の確実な実施について	29
7	精神障がい者に対するJR運賃等の割引制度の適用について	30
8	下水道事業に係る社会資本整備総合交付金等の要望額確保について	31
9	エアゾール缶等処理事業に対する補助制度の創設について	32
10	循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援について	33
11	基幹水利施設ストックマネジメント事業の受益地に係る農振制度の弾力的な運用について	34
12	鳥獣被害防止総合対策交付金の継続及び拡充について	35
13	多面的機能支払交付金の対象農地の拡大について	36
14	地籍調査事業における国負担金及び県補助金の予算確保並びに認証事務処理の迅速化について	37
15	林地台帳の整備に係る支援について	38

16 社会資本整備総合交付金の財源確保及び適切な予算配分に ついて	39
17 学校施設環境改善交付金（学校給食施設）制度の拡充と予算の確保に ついて	40

1 MV-22、CV-22 オスプレイの安全性の確認について

MV-22、CV-22 オスプレイの安全性が懸念されている中において、安全性の確認とその結果の説明はもとより、飛行訓練ルートなどの具体的内容について関係自治体及び住民に対し事前に十分説明を行うよう要望します。

2 緊急防災・減災事業債の拡充について

第三セクターが設置・運営する施設を、地方公共団体が「福祉避難所」に指定することを目的に、第三セクターが行う施設整備に対して地方公共団体が助成する経費に対して、緊急防災・減災事業債の充当が可能となるよう要望します。

3 地方創生拠点整備交付金の継続と拡大について

平成 28 年度、国の第二次補正予算に盛り込まれた地方創生拠点整備交付金の 29 年度以降の継続と整備対象施設の範囲の拡大を要望します。

4 軽油引取税に係る課税免除措置の再延長について

平成 30 年 3 月 31 日に適用期限が到来する、軽油引取税に係る課税免除措置について、地域の産業や雇用を守るため、適用期限を再延長することを要望します。

5 児童扶養手当の支払期月の弾力化について

児童扶養手当の支払期月を弾力的に運用できるように法律の改正を要望します。

6 国民健康保険事業に係る国の財政支援の確実な実施について

国民健康保険改革の前提である毎年 3,400 億円の財政支援拡充を平成 30 年度以降は確実に実施するよう要望します。

また、現行の改革では今後の医療費の高額化と高齢化に対応できていないことから、早急に更なる財政支援強化策を講じるよう要望します。

7 精神障がい者に対する J R 運賃等の割引制度の適用について

精神障害者保健福祉手帳所持者に対して、J R 等の旅客運賃・料金並びに有料道路通行料金に、身体障がい者並びに知的障がい者と同様の割引制度が適用されるよう、関係機関等に対し適切な措置を講じることを要望します。

8 下水道事業に係る社会資本整備総合交付金等の要望額確保について

社会資本整備総合交付金制度は、下水道施設の整備、改築更新事業に必要な財源を確保する上で重要な制度であることから、実施年度において実施計画に見合った地方公共団体の要望額が確実に交付されるよう要望します。

9 エアゾール缶等処理事業に対する補助制度の創設について

国ではエアゾール缶やカセットボンベ（以下「エアゾール缶等」という。）を、穴開けせずに収集するよう指導していますが、実施に当たっては、収集・処理方法の変更に伴う費用負担が生じるため、補助制度の創設を要望します。

10 循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援 について

循環型社会形成推進交付金制度（以下「交付金」という。）は、市町村等が実施するごみ焼却施設、最終処分場などの廃棄物処理施設整備に必要な財源を確保する上で欠くことのできない制度であることから、実施年度において実施計画に見合った所要額が確実に交付されるよう要望します。

また、全ての廃棄物処理施設の整備についての用地費や解体撤去工事費についても交付対象とするとともに、住民理解を得るための周辺環境整備に要する費用についても、新たに交付対象とすることを併せて要望します。

11 基幹水利施設ストックマネジメント事業の受益地に係る農振制度の弾力的な運用について

基幹水利施設ストックマネジメント事業の受益地であり、事業完了後8年未経過である農地については、農振除外が行えず、農村地域の活性化や地域振興の観点から支障が生じているため、事業内容に応じた制度の弾力的な運用を要望します。

12 鳥獣被害防止総合対策交付金の継続及び拡充について

野生鳥獣の生息域の拡大等により、農林業被害の深刻な状況が続いていることから、国の鳥獣被害防止総合対策交付金（鳥獣被害防止施設及び処理加工施設の整備事業、緊急捕獲活動支援事業等）の平成30年度以降の継続と事業の拡充を要望します。

13 多面的機能支払交付金の対象農地の拡大について

国土保全、水源かん養、景観形成等の多面的機能をより発揮している市街地の農地を保全するため、農業振興地域に含まれない都市計画非線引き市町村の用途地域内農地を、国の多面的機能支払交付金の農地維持支払の対象とすることを要望します。

14 地籍調査事業における国負担金及び県補助金の予算確保並びに認証事務処理の迅速化について

地籍調査事業における国の地籍調査費負担金及び県の国土調査事業補助金の交付額は、近年、地方自治体の要望額を大幅に下回る状況が続いています。

地籍調査事業のより一層の促進を図るため、国、県においても十分な予算を確保するとともに、迅速な認証事務処理を行うよう要望します。

15 林地台帳の整備に係る支援について

林地台帳整備を円滑に推進するため、市町村に対する国及び長野県の財政支援を要望します。

16 社会資本整備総合交付金の財源確保及び適切な予算 配分について

社会資本整備総合交付金の予算については、地方自治体が必要とする
所要の予算額を確保するとともに、その配分については地方自治体の
実情を勘案した適切な額とするよう要望します。

17 学校施設環境改善交付金（学校給食施設）制度の拡充 と予算の確保について

学校給食施設の整備は、学校施設環境改善交付金（学校給食施設）を活用して事業が執行されている。厳しい財政状況の中において現在の衛生基準にあった施設を建設するには多額の費用がかかるため、交付基準の緩和・対象施設の拡大など、交付金制度の拡充と必要な予算の確保を要望します。